

平成22年度高鍋町事務事業評価表

◎事務事業の概要

事務事業名	合併処理浄化槽設置整備事業				開始年度	平成5年度	
基本目標	合併処理浄化槽設置の推進				終了年度	平成26年度	
担当課(局)	上下水道課	担当係	下水道係	記入者	芥田 賢治	評価者	森 俊彦
21年度決算	21,866	千円	22年度予算	22,104	千円	事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
21年度人件費	1,749	千円	22年度人件費	1,735	千円	事業従事者数	0.24 人 0.24 人

◎事務事業の目的・内容

事業の目的	生活排水を浄化することにより、河川の水質汚濁防止及び排水路からの悪臭防止を目的とする。
事業の内容	持ち家の汲み取り。単独浄化槽を合併処理浄化槽に切り替える者、もしくは専用住宅を自己が使用する目的で建築する者(公共下水道認可区域を除く)の合併処理浄化槽設置者に対して浄化槽の規模に応じた補助金を交付する。ただし、建売住宅や貸家等営利目的の場合は補助対象外とする。

◎成果指標と活動指標

成果指標	成果指標名	何を狙い、どのような成果が得られたのか
	1 単独・汲み取りからの切替数	単独浄化槽や汲み取りから合併浄化槽へ切り替える世帯割合が増え、水質汚濁防止に寄与した。
	2 浄化槽の適正管理数	浄化槽の状態維持及び利用方法の改善につながり、水質汚濁防止になる。
活動指標	活動指標名	どれほどの活動をしたのか、事業の手法、手順等を詳細に
	1 広報活動数	週報によるお知らせ。浄化槽工事業者へ周知。
	2 設置者への説明数	全ての設置者へ詳しく説明した。
	3	

◎達成状況

指標名		単位	20年度	21年度	22年度	
成果指標	単独・汲み取りからの切替数	目標値	25.0	30.0	30.0	
		実績値	30.0	32.0		
		達成率	%	120.0%	106.7%	
	浄化槽の適正管理数	目標値	件	50.0	60.0	62.0
		実績値		50.0	60.0	
		達成率	%	100.0%	100.0%	
	0					
活動指標	広報活動数	目標値	3	3	3	
		実績値	4	1		
		達成率	%	133.3%	33.3%	
	設置者への説明数	目標値	人	60	60	60
		実績値		60	62	
		達成率	%	100.0%	103.3%	
	0					
			#DIV/0!	#DIV/0!		

◎事務事業の評価

妥当性 (必要性)	◎目的からして町が行うべきか ◎同様の事業を他課・他団体で行っていないか ◎事業廃止による影響があるのか	・公共性の観点から、町が行うべき事業である(国・県の補助を受けている)。 ・同様の事業は、他課・他団体では行っていない。 ・事業廃止により、汲み取りもしくは単独浄化槽から合併処理浄化槽への移行者が減少するものと予想される。他町との不公平感が生じる。
有効性	◎目標に対して成果は得られているか ◎成果向上のための改善余地があるか	・合併処理浄化槽設置者が増えてきた結果、河川の水質改善・排水溝からの悪臭防止につながっている。 ・これ以上の成果向上のためには、新築への補助を中止し、汲み取りや単独浄化槽からの切替にのみ補助を出すようにしなければならないが不公平感が生じる。
効率性	◎活動量の効果は上がっているか ◎経費や時間の削減余地があるか	・活動量・申請者ごとに同程度の対応時間が必要であり、これ以上の時間の短縮は難しい。 ・国の示す金額を基準にして経費を定めているので、経費を削減するには補助基数を減らす若しくは補助対象を限定する必要がある。
協働性	◎町民との協働の可能性はあるか(ボランティア・NPO等)	無し。

事務事業名	合併処理浄化槽設置整備事業	担当課(局)	上下水道課
-------	---------------	--------	-------

◎総合評価(今後の方向性を含む)

総合評価	◎担当の方針に対する評価者としての所見 ◎統括者として、どのように事業を進めるべきと考えているか、等	下水道認可区域外の住居からの水質汚濁、悪臭防止のためには合併処理浄化槽の設置が一番であり、そのため国・県も費用の一部を補助しているところである。従って、町の財政が許すなら、年間で見込まれる最大限の設置基数について、補助を行いたいと考える。また、今後下水道事業の認可区域拡大についても協議が進むと思うが、増改築の物件には補助額を増やす等の検討も必要と考える。(下水道認可区域外の新築家屋については、合併処理浄化槽以外の選択肢はない。)	今後の方向性					
			事業の方向性	拡充				
				現状維持			○	
				縮小				
				廃止				
			廃止	縮小	現状維持	拡充		
コスト								

事務事業評価委員会 評価欄	事業	現状維持	◎年間60基(平成26年度まで)という計画のため現状維持とした。下水道工事の完了(H24)以降の基数の検討が必要である。 ◎公共下水道事業計画の見直し、生活排水処理計画の策定のため、早急な検討が必要である。
	コスト	現状維持	◎公共下水道の事業中止が前提であるが、これに代わる事業は合併浄化槽の拡充しかあり得ないので、国県の補助制度と照らし合わせながら進めてもらいたい。